

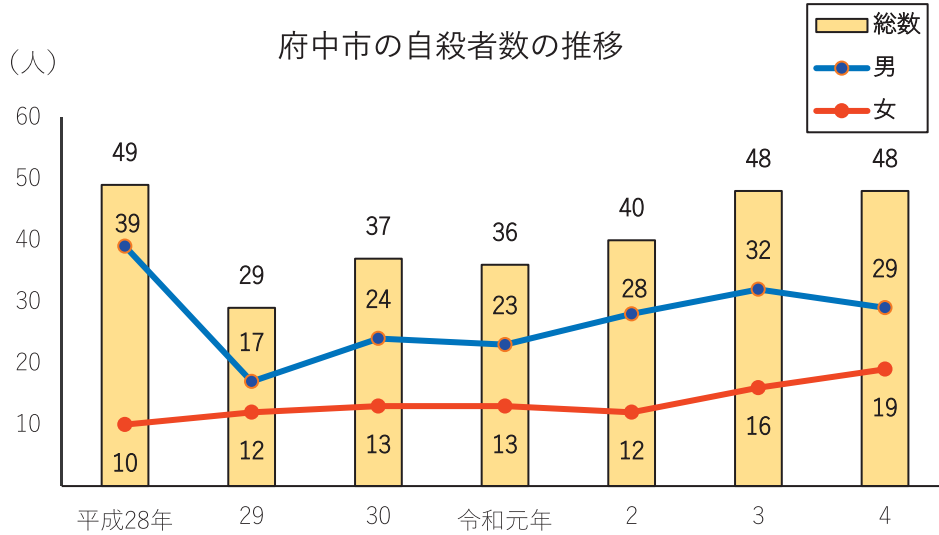
第2章

統計データから見る本市の現状

1 全体的な状況

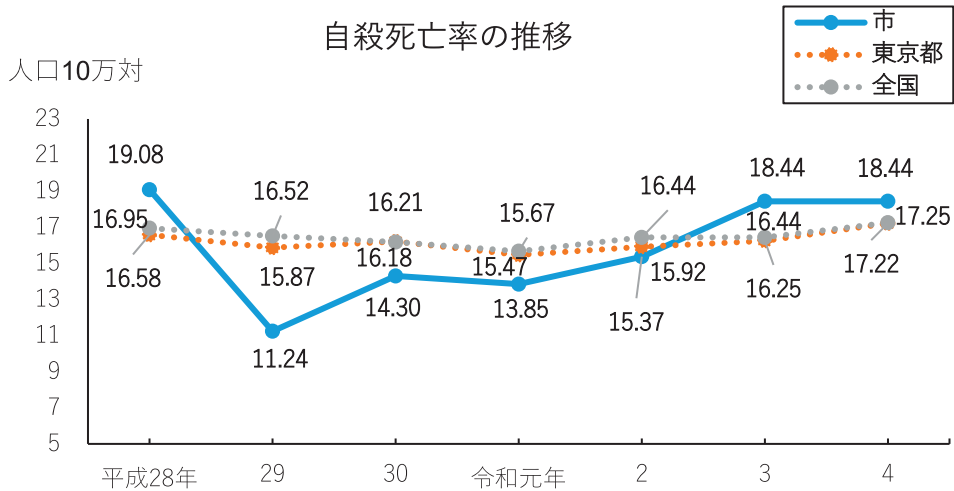
(1) 自殺者数・自殺死亡率の年次推移

令和4年における自殺者数は、全国で21,723人、東京都で2,376人でした。本市では、平成30年から自殺者数が増加傾向にあり、令和4年は男性が減少した一方で、女性の占める割合が令和3年と比べて6%増加しています。



出典：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

平成29年以降、本市の自殺死亡率は増加傾向にあり、令和3年以降は東京都や全国を上回っています。



出典：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

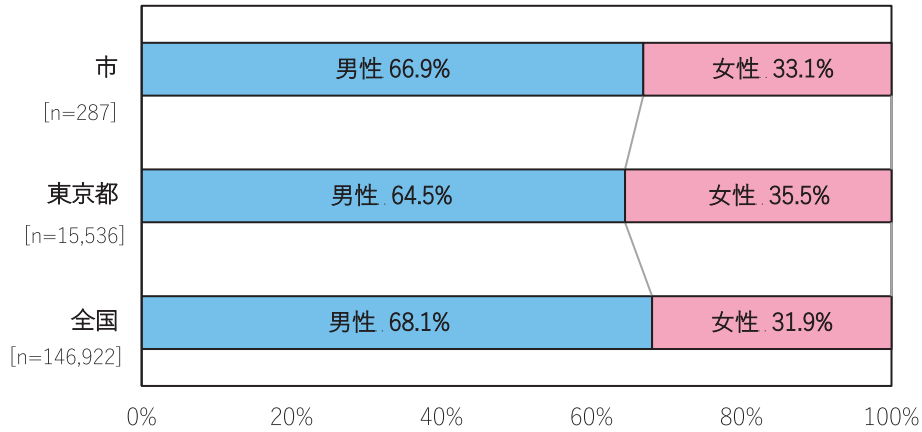
※ 各年の自殺者数は、厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」（確定値）における「住居地」及び「自殺日」の数値を参照しています。

(2) 性別・年齢別の特徴

ア 性別

本市の自殺者数を性別で見ると、7年間（平成28年～令和4年）の累計287人中、男性が192人、女性が95人でした。男性が6割以上を占め、東京都や全国においても同様の傾向となっています。

自殺者の男女別割合の比較
【平成28年～令和4年累計】



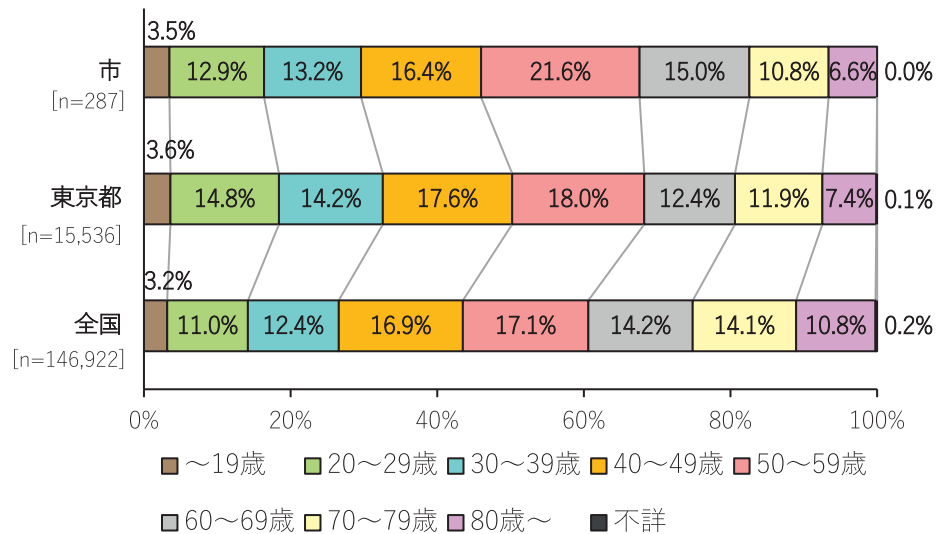
出典：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

イ 自殺者の年齢構成

本市の自殺者を年齢別に見ると、40歳代・50歳代に自殺者が多い傾向にあります。

また、10歳代から30歳代までの占める割合は、東京都と比較して少ない状況となっていますが、全国平均と比べると多くなっています。

年齢別割合の比較【平成28年～令和4年累計】

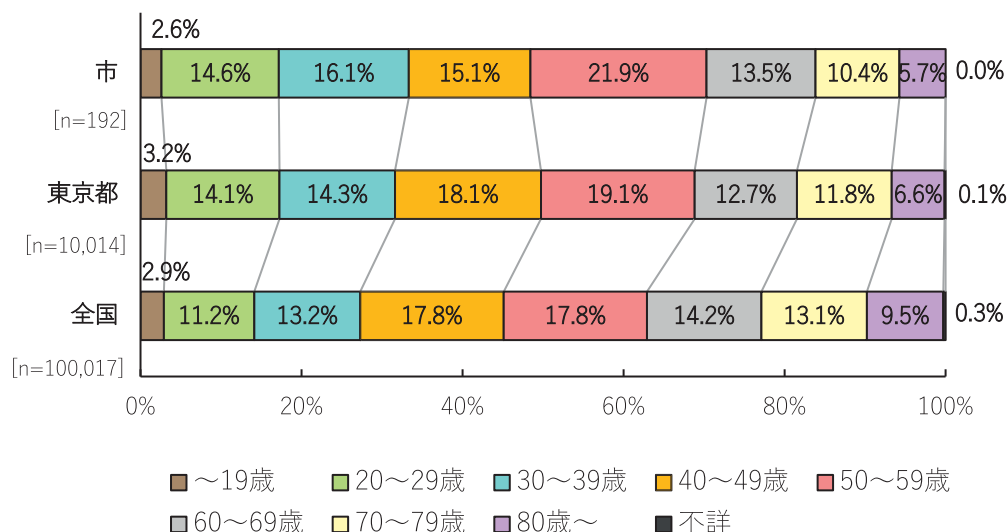


出典：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

男女別・年齢別の自殺者割合を見ると、男性は30歳代から50歳代まで、女性は40歳代から60歳代までに多い傾向があります。

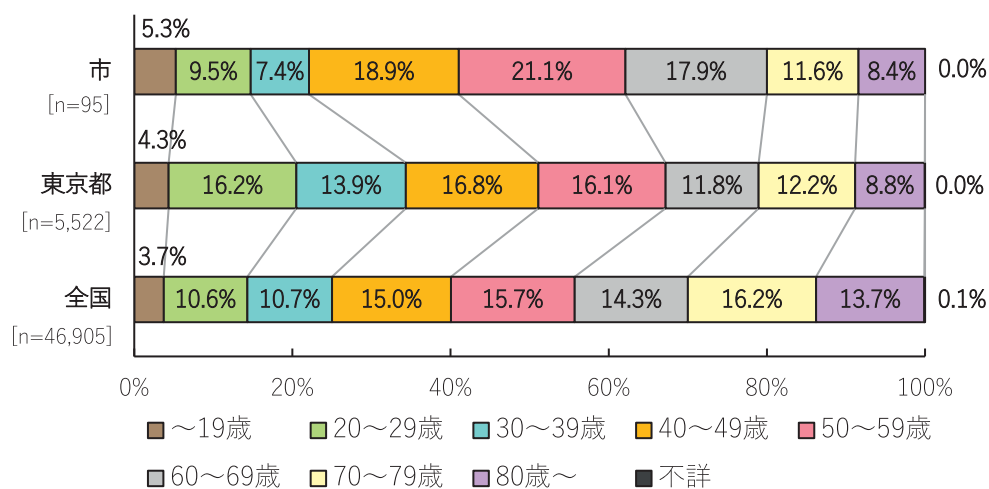
また、全国や東京都と比較すると、男性は20歳代・30歳代や50歳代、女性は10歳代や40歳代～60歳代で自殺者が多い傾向となっています。

年齢別割合の比較(男性)【平成28年～令和4年累計】



出典：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

年齢別割合の比較(女性)【平成28年～令和4年累計】

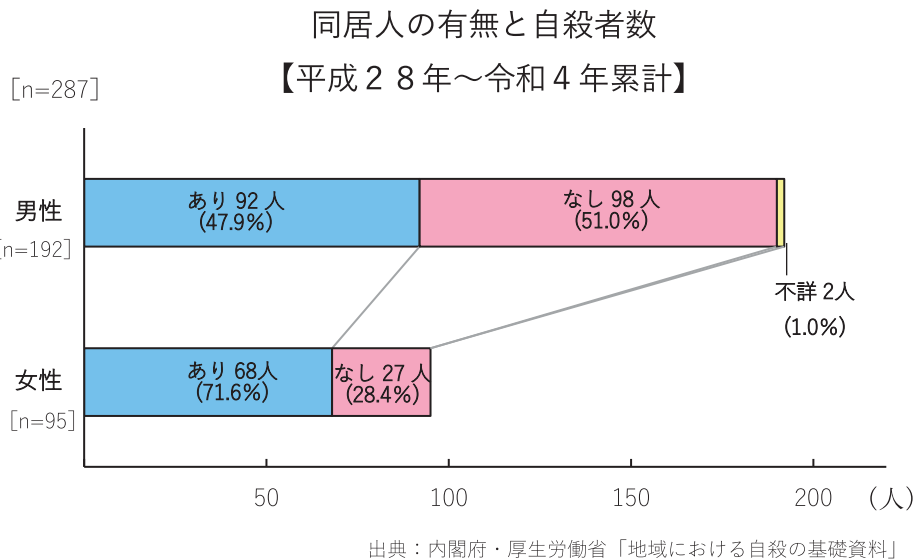


資料：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

(3) 同居人の有無（同居・独居）と自殺者数

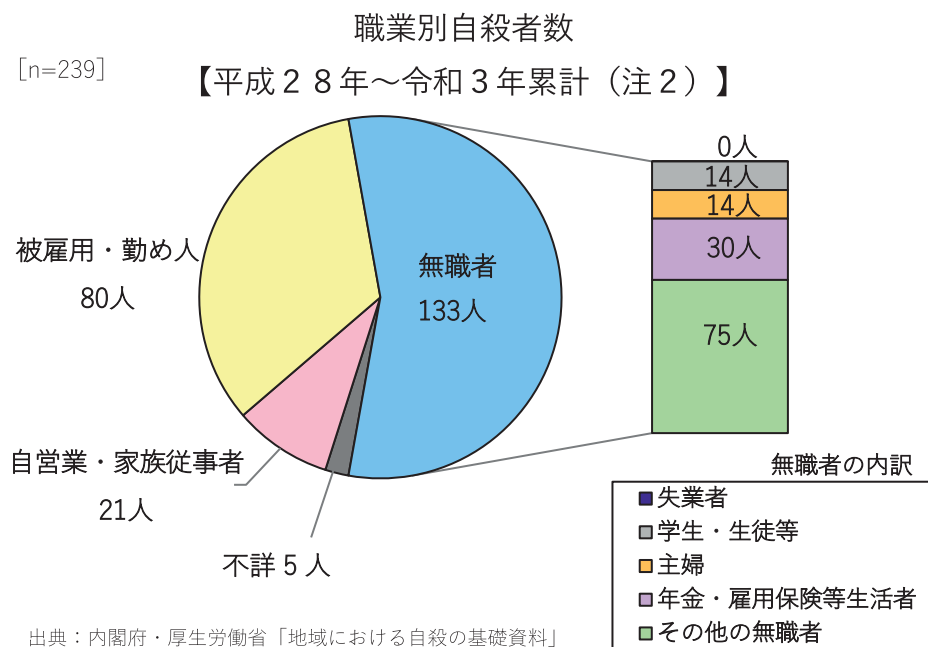
7年間（平成28年～令和4年）の累計では、自殺者のうち、同居人「あり」が160人、「なし」が125人で、約4対3の割合となっています。

男女別で見ると、同居人「あり」は男性92人、女性68人、「なし」は男性98人、女性27人で、男性のみ「不詳」が2人となっています。



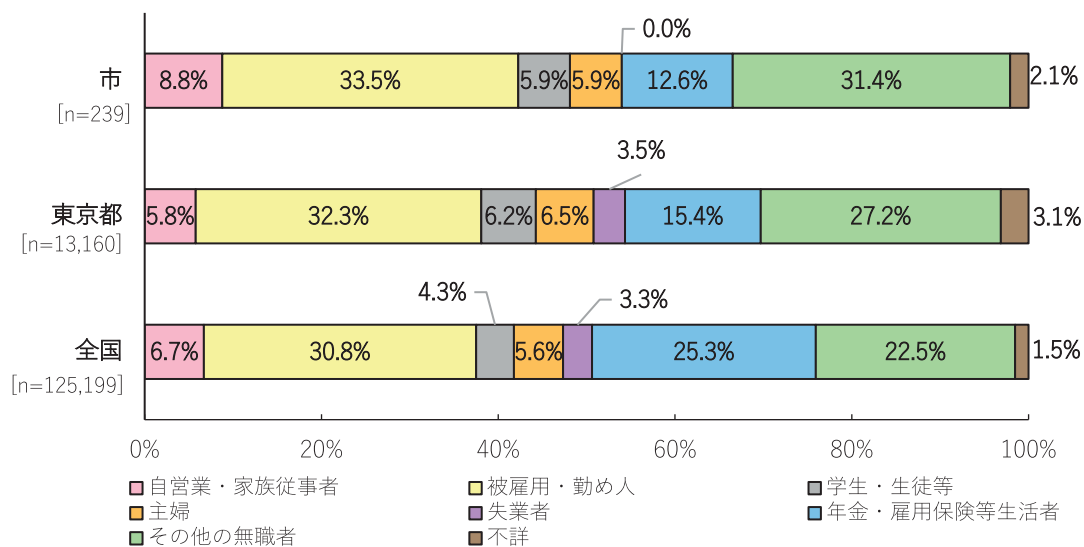
(4) 職業別の自殺者数と職業別割合

職業別の6年間（平成28年～令和3年）の本市の累計では、「無職者」が133人と最も多く、「被雇用者・勤め人」が80人、「自営業・家族従事者」が21人となっています。「無職者」の内訳では、「その他の無職者」が75人と約半数を占めています。



全国や東京都との比較では、本市が全国や東京都を上回るのは、「自営業・家族従事者」、「被雇用・勤め人」であり、一方で、「失業者」及び「年金・雇用保険等生活者」は全国・東京都を下回ります。

職業別自殺者数の比較
【平成28年～令和3年累計】（注2）

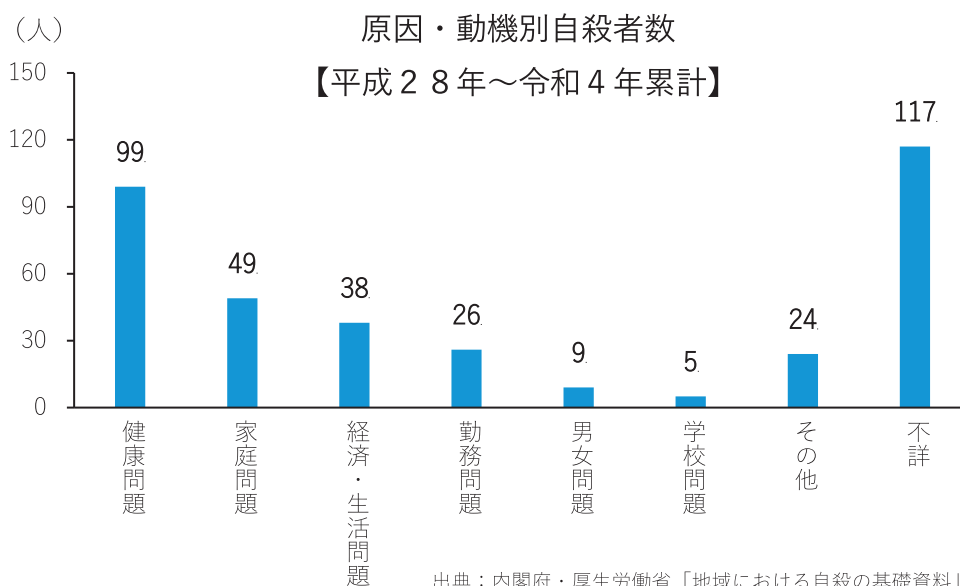


出典：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

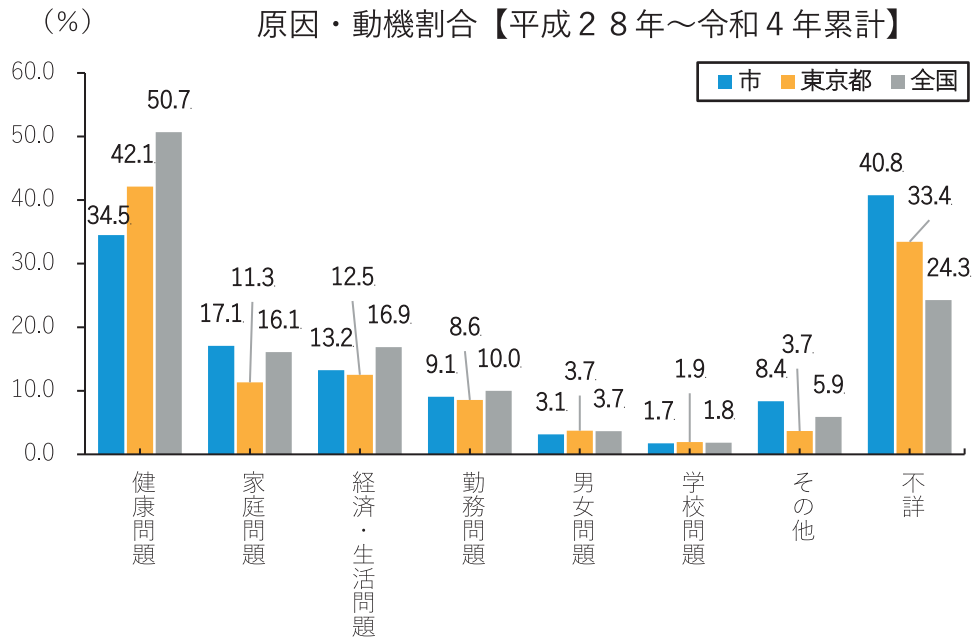
（注2）令和4年1月に自殺統計原票が見直されたことにより、「自営業・家族従業者」及び「被雇用・勤め人」が「有職者」に変更されたため、令和3年までの累計としています。

(5) 自殺の原因・動機

自殺の原因・動機について7年間（平成28年～令和4年）の本市の累計で見ると、「健康問題」が99人と最も多く、次いで「家庭問題」の49人、「経済・生活問題」の38人となっています。全国や東京都と比較して見ると、ほぼ同じ傾向となっています。



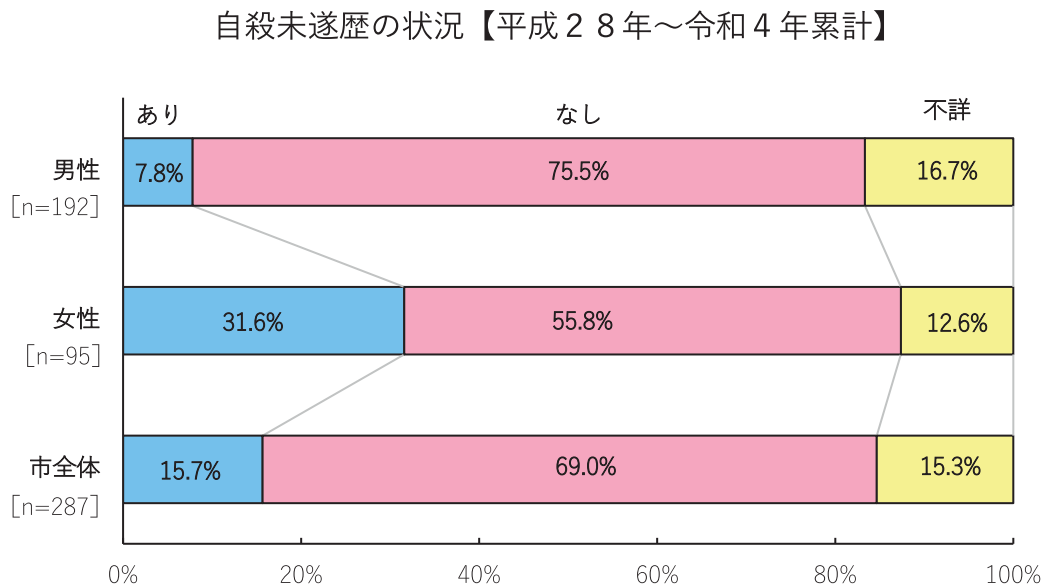
出典：内閣府・厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」



(6) 自殺の未遂歴別の状況

自殺者の7年間（平成28年～令和4年）の本市の累計における自殺未遂歴を有する割合は15.7%で、なしは69.0%、不詳は15.3%でした。

男女別では、女性が31.6%、男性が7.8%となり、自殺未遂歴を有する割合は女性が多くなっています。



2 第55回市政世論調査結果（特設設問「こころの健康」について抜粋）

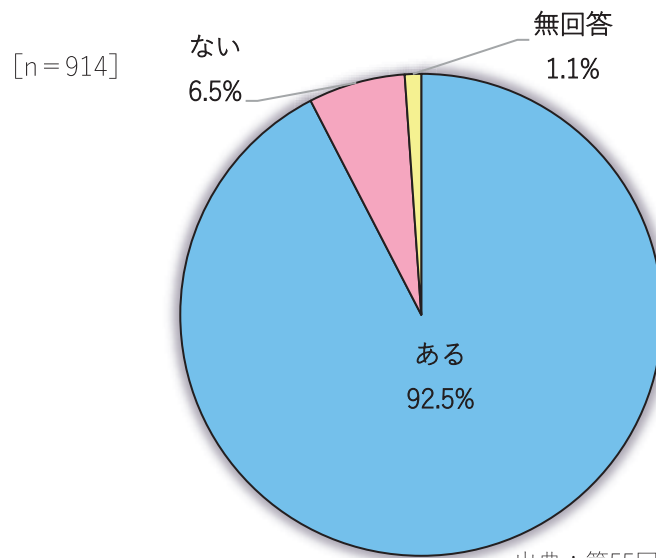
令和5年度に実施した市政世論調査において、自殺対策に関する調査として「こころの健康」についての質問を行いました。

(1) 日常生活で「ほっと」気を休められるタイミングや場所の有無について (n=914)

「ある」と回答した人が92.5%、「ない」と回答した人が6.5%となりました。

「ある」と回答した人は「自分の部屋で1人で過ごすとき」(63.7%)が最も高く、続いて「家庭（実家や親族の家を含む）で過ごすとき」(62.8%)の順になりました。

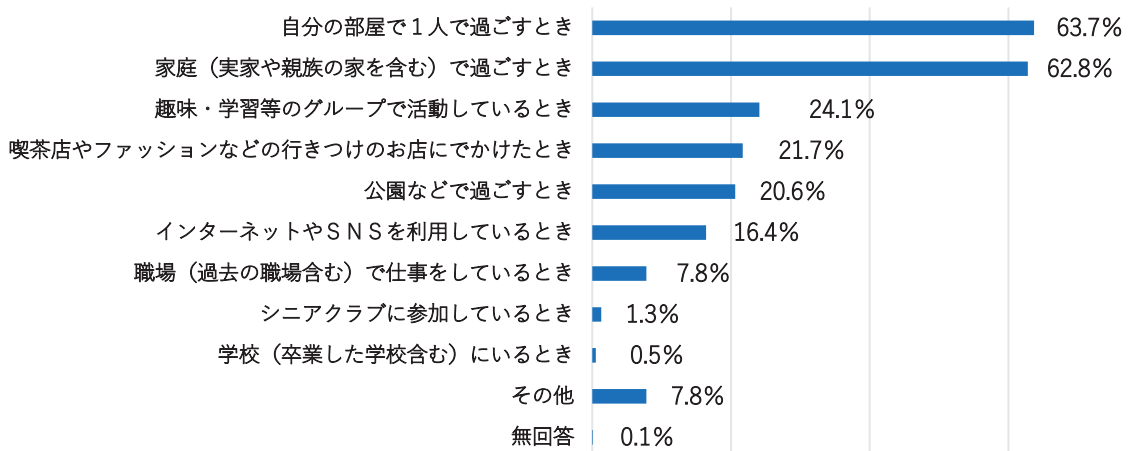
「ない」と回答した人の理由については「経済的な余裕がない」(50.8%)が最も高く5割を超えました。続いて「自由になる時間がない」(35.6%)、「他人との会話や、コミュニケーションが苦手」(32.2%)の順となっています。



出典：第55回市政世論調査

どんなときに「ほっと」気を休められるか

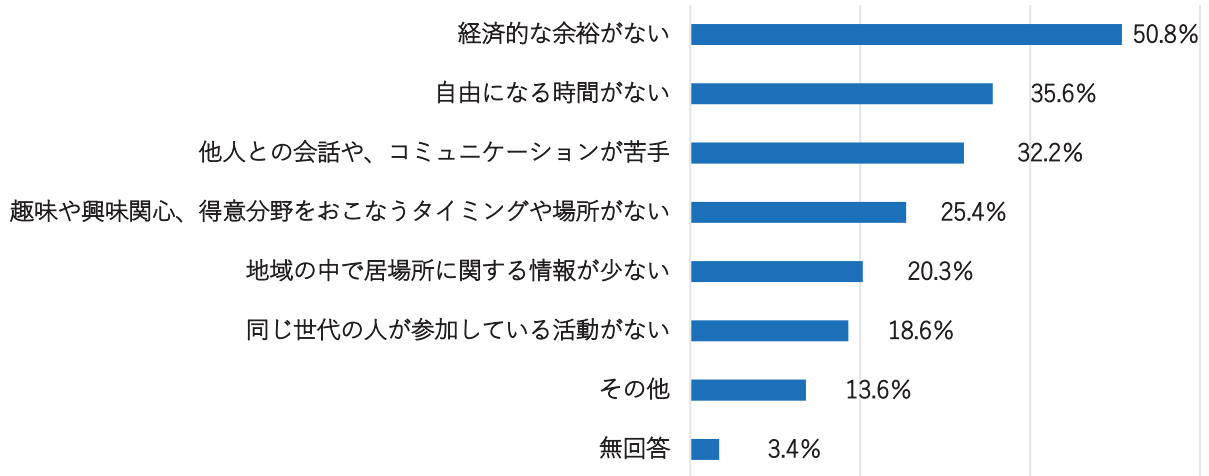
[n=845]



出典：第55回市政世論調査

「ほっと」する場所やタイミングがない理由

[n=59]



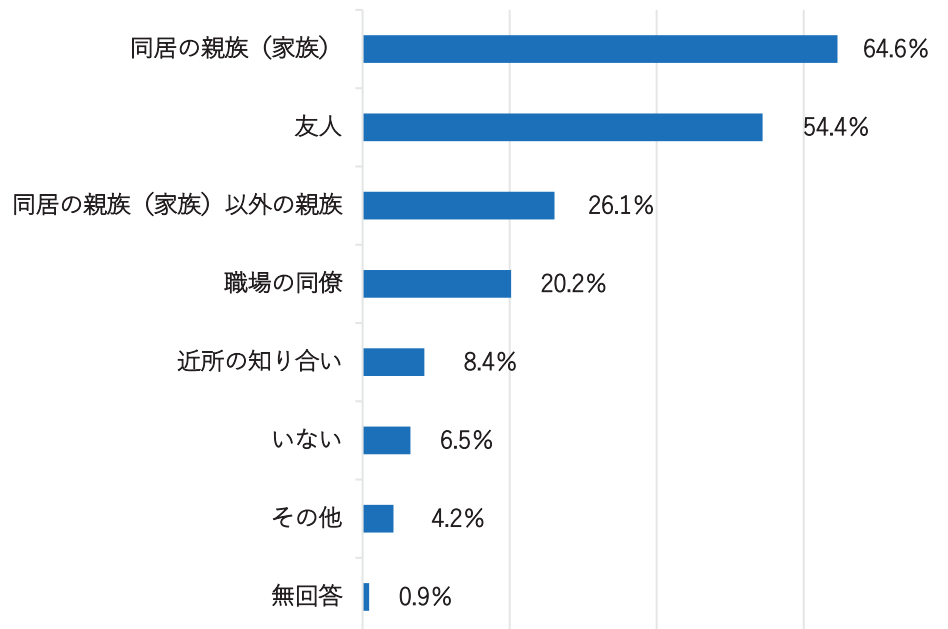
出典：第55回市政世論調査

(2) 不満や悩みに対して耳を傾けてくれる人について (n=914:複数回答)

「同居の親族（家族）」（64.6%）が最も多く、続いて「友人」（54.4%）の順となりました。また、「いない」（6.5%）という回答も見られました。

不満や悩みについて耳を傾けてくれる人

[n=914]

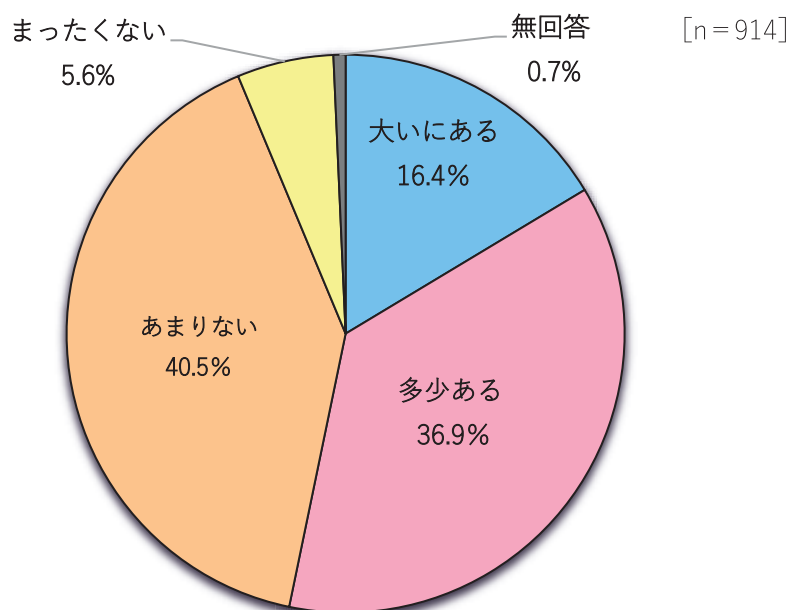


出典：第55回市政世論調査

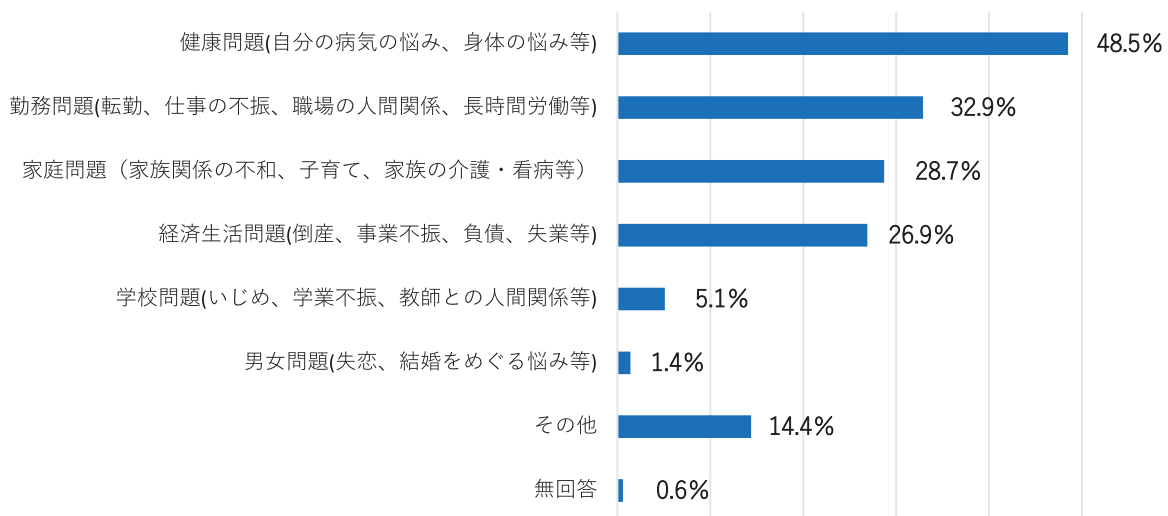
(3) コロナ禍における日常生活の不満、悩み、苦勞、ストレスの有無について (n=914)

「あまりない」(40.5%)が最も多く、続いて「多少ある」(36.9%)となりました。「大いにある」(16.4%)と「多少ある」(36.9%)を合わせた割合は、5割を超えました(53.3%)。

また、コロナ禍での悩み、不安等の事柄については、「健康問題(自分の病気の悩み、身体の悩み等)」(48.5%)が最も多く、「勤務問題(転勤、仕事の不振、職場の人間関係、長時間労働等)」(32.9%)、「家庭問題(家族関係の不和、子育て、家族の介護・看病等)」(28.7%)の順となっています。



コロナ禍での悩み、不安等の事柄について [n=487]



さらに、男女別で見ても、性別や年代によって悩みや不安等の事柄は変化しているものの、ほとんどの年代で健康問題が上位となっています。

コロナ禍での悩み、不安等の事柄について（男性）

	18歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上
1位	経済生活問題	健康問題	勤務問題	勤務問題	健康問題	健康問題
2位	健康問題	経済生活問題	健康問題	健康問題	勤務問題	家庭問題
3位	勤務問題	勤務問題	経済生活問題	経済生活問題	経済生活問題	経済生活問題
4位	家庭問題	家庭問題	家庭問題	家庭問題	家庭問題	勤務問題
5位	学校問題	その他	その他	学校問題	学校問題	その他

コロナ禍での悩み、不安等の事柄について（女性）

	18歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上
1位	勤務問題	健康問題	勤務問題	家庭問題	健康問題	健康問題
2位	経済生活問題	勤務問題	家庭問題	健康問題	家庭問題	家庭問題
3位	健康問題	家庭問題	健康問題	勤務問題	経済生活問題	経済生活問題
4位	家庭問題	経済生活問題	経済生活問題	経済生活問題	勤務問題	勤務問題
5位	学校問題	男女問題	学校問題	学校問題	男女問題	その他

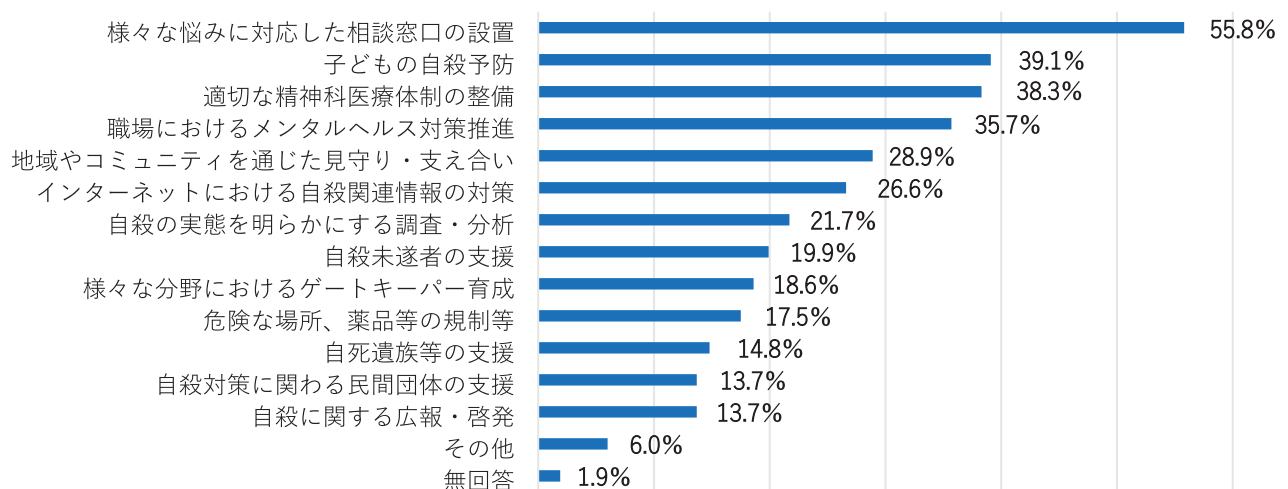
※男女とも、同じ順位の事柄は、まとめて表記しています。

出典：第55回市政世論調査

(4) 自殺対策の取組として必要となることについて（n=914:複数回答）

「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」（55.8%）が最も多く、「子どもの自殺予防」（39.1%）、適切な精神科医療体制の整備（38.3%）、「職場におけるメンタルヘルス対策推進」（35.7%）と続いています。

自殺対策の取組としてどのようなことが必要か [n=914]



出典：第55回市政世論調査

3 本市における特徴と支援が優先されるべき対象

国は、各自治体が地域自殺対策計画を策定する際の参考資料として、いのち支える自殺対策推進センター（注3）が警察庁自殺統計データ等を分析した自治体ごとの自殺実態データを、地域自殺対策計画策定等の参考資料となる地域自殺実態プロファイルとして各自治体に提供しています。地域自殺実態プロファイルでは、重点パッケージとして、地域において優先的に取り組むべき施策群や、本市における自殺者数の上位の群・その背景にある自殺の危機経路が例示されています。

本市が提供を受けた「地域自殺実態プロファイル【2022】」では、次のとおり、自殺実態の分析結果が示されました。

推奨される重点パッケージ

- 子ども・若者
- 勤務・経営
- 無職者・失業者

- ▶ 推奨される重点パッケージは「地域の自殺の特徴」の上位の3区分の性・年代等の特性と「背景にある主な自殺の危機経路」を参考に選定されている。
- ▶ 重点パッケージは「子ども・若者」、「勤務・経営」、「生活困窮者」、「無職者・失業者」、「高齢者」、「ハイリスク地」（注4）、「自殺手段」の分野から選定されている。

地域自殺実態プロファイルにおける市の主な自殺の特徴

（特別集計（自殺日・住居地、平成23年～令和3年合計）合計 190人（男性 124人、女性 66人）

上位5区分	自殺者数 5年計	背景にある主な自殺の危機経路
1位：男性20～39歳有職独居	19	①【正規雇用】配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺／②【非正規雇用】（被虐待・高校中退）非正規雇用→生活苦→借金→うつ状態→自殺
2位：男性40～59歳有職同居	17	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
3位：女性40～59歳無職同居	15	近隣関係の悩み+家族間の不和→うつ病→自殺
4位：女性60歳以上無職独居	14	死別・離別+身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
5位：男性40～59歳有職独居	14	配置転換（昇進/降格含む）→過労+仕事の失敗→うつ状態+アルコール依存→自殺

出典：いのち支える自殺対策推進センター 地域自殺実態プロファイル【2022】

※順位は自殺者数順とし、自殺者数が同数の場合は自殺率順とした。

※自殺死亡率の母数（人口）は令和2年国勢調査を基に推計した。

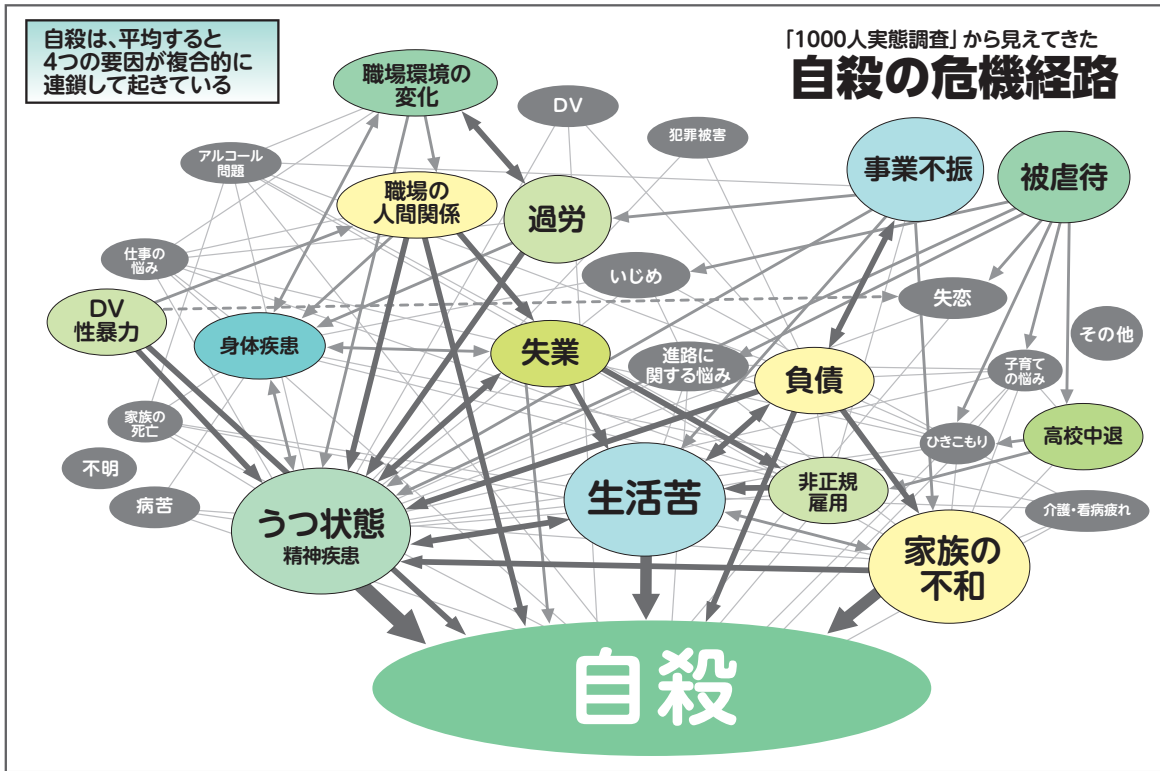
※「背景にある主な自殺の危機経路」はNPO法人自殺対策支援センターライフリンクの「自殺実態白書2013」を参考に推定した。

（注3）いのち支える自殺対策推進センター：厚生労働省の指定法人として調査研究を行うほか、地域の自殺対策を支援する団体

（注4）ハイリスク地：地域での自殺者の発見数が居住者数より多い土地です。他地域の居住者がこの地域に移動して自殺するケースが多い土地を指します。

参考 「自殺の危機経路について」

NPO法人自殺対策支援センターライフリンク（注5）（以下「ライフリンク」といいます。）が全国規模で実施した「1000人実態調査」の中で、下図のように性別、年代、職業等の属性によって、自殺するまでの危機経路（プロセス）にある一定の規則性があることが見えてきました。なお、前ページ「地域自殺実態プロファイル【2022】」の市の主な自殺の特徴を示した表のうち、「背景にある主な自殺の危機経路」も下図を基に作成されています。



ライフリンク提供資料

円の大きさは、要因の発生頻度を表しています。円が大きいほど、自殺者にその要因が抱えられていた頻度が高いことを示しています。また、矢印の太さは、要因と要因の連鎖の因果関係の強さを表しています。矢印が太いほど因果関係が強いことを表現しています。

自殺の直接的な要因では「うつ状態」が最も大きくなっていますが、「うつ状態」になるまでには複数の要因が存在し、連鎖していることが分かります。また、平均すると4つの要因が連鎖していることが分かっています。

(注5) NPO法人自殺対策支援センターライフリンク：自殺予防や自死遺族ケアなどの自殺対策を行っている団体や個人などに対して、活動促進のために必要な実態の調査や関連情報の提供などを行うことで、より効果的な自殺対策が行われるように支援する団体。また、自らも自殺対策が行われるために積極的に情報提供や社会に対する提言を行うことで、誰もが自殺の危機に陥ることなく平和的に暮らせる社会の実現に寄与する取組を行っている。